

デジタル・リポジトリ・ソフトウェア「DSpace」を用いた所蔵資料の情報提供

—立教大学共生社会研究センターの導入例—

立教大学共生社会研究センター 学術調査員 平野 泉

1. 立教大学共生社会研究センターとは

立教大学共生社会研究センター（以下、「共生研」という。）は、2009年3月に埼玉大学と立教大学との間で交わされた覚書に基づき、2010年4月に池袋キャンパス内に設立された。その目的は「国内外における多様な市民の社会活動に関する資料を収集整理、保存、公開し、それに基づく実証研究を通じて、持続可能な共生社会の実現に資すること」であり、すでに国内外の団体・個人が発行するミニコミ・機関誌など約24万点のコレクションのほか、「ベトナムに平和を！市民連合」資料（元事務局長の吉川勇一氏より寄贈）、水俣病など公害問題に深く取り組んだ宇井純・沖縄大学名誉教授（故人）の公害問題関連資料コレクションなどの一次資料約7万点を一般公開している。

共生研で所蔵する国内外の市民活動に関する膨大な資料は、学生・研究者のみならず市民の多様な学びのためにも開かれていなければならない。そのためにも、共生研が所蔵する資料のタイトル、作成者などのいわゆる目録データが、いつでも、誰でもアクセスできる形で公開されている必要がある。しかし共生研所蔵資料は、団体機関誌、個人誌、家族新聞などの刊行物や、ビラ、チラシなどの配布物、集会等で配布される報告書の類、新聞・雑誌記事のスクラップブックなど多様で、画一的な取り扱いが難しいことから、埼玉大学でも様々な試行錯誤を重ねてきた。それを引き継いだ共生研では、埼玉大学で構築されたデータベースの一部をそのまま踏襲するとともに、残りの部分については、既存データを生かしつつも、今後共生研で作成するデータを視野に入れた新たなデータ管理・公開の方法を検討したいと考えていた。そのためのプラットフォームとしてメディアセンターからご紹介を受けたのがDSpaceであった。本稿では、2011年度中に取り組んだDSpace導入の試みと現状、今後の課題について簡単に報告する。

2. DSpaceとは

DSpaceは、マサチューセッツ工科大学とヒューレット・パカード社が共同開発した、デジタルコンテンツのリポジトリ構築のためのソフトウェアである（詳細は<http://www.dspace.org/>を参照。またDSpaceの著作権は現在、DSpace Foundationを引き継いだ非営利団体であるDuraSpace <http://www.duraspace.org/>が管理している）。一般的なドキュメントのほか、静止画像、動画、音声などを含む多様なデジタルファイルをアップロード・ダウンロードすることができるほか、各ファイルに付するメタデータも、ダブリン・コアを基本としつつ比較的自由にカスタマイズすることができることなどから、世界各国の大学や図書館で広く用いられている。しかし、本来デジタルコンテンツを公開するためのプラットフォームであるDSpaceが、共生研のアーカイブズ（archives：組織

や個人が、業務を遂行する上で作成・收受・蓄積する資料群、またはそうした資料群を所蔵する文書館) 的な資料のメタデータのみ、つまり目録情報をユーザーが検索するための仕組みとして適切かどうかは未知数である点が不安でもあった。

3. DSpace 導入とメディアセンターの支援

とりあえず DSpace に関する質問に答えてくれる DSpace Ambassador (<https://wiki.duraspace.org/display/cmtvgp/DSpace+Ambassador+Program>) 2名 (ミシガン大学&シドニー大学) にメールで尋ねてみると、「確かにアーカイブズに使う例はあまり聞かないが、HTML で書けるものなら何でも大丈夫だからできるはず」「うちの大学のアーカイブズでも導入方向で検討中」など、前向きな回答が返ってきた。それに力を得て 2011 年度、(株)SRA、そしてメディアセンターのスタッフの皆さんのご協力を得て、導入のための具体的作業を開始した。基本的な課題は、

- 1) 共生研が埼玉大学から引き継いだ 7 万件ほどのデータを、csv などのファイル形式からある程度まとめてインポートできるツールの開発
- 2) 共生研所蔵資料の性格に合致したメタデータの設定

であり、それほど難しいことはなさそうに思えた。しかし作業を始めてみると、カスタマイズを担当する業者は IT 関連の専門知識をもとに技術的に「ここまでできる」ことを、共生研の担当者は具体的な「記録群」のありようから出発し、理想として「これができれば」と願うことを語るわけで、そこには微妙なずれがあった。時にかみ合わない双方の対話を交通整理し、担当者の理想と実現可能性をすりあわせ、進むべき道や落としどころを的確に示してくれたメディアセンターのスタッフのサポートがあったからこそ、そうしたずれを乗り越えることができたように思う。長く、地道なやりとりを繰り返し、複数のテスト版での試行錯誤を経て、ようやく 2011 年度末、共生研 DSpace が完成した。

4. 現状と今後の課題

上述した通り、共生研における DSpace カスタマイズの主眼は、埼玉大学で作成された目録データ約 7 万件を検索可能にする場として機能させることであった。とはいえ既存のデータをなんら修正もせず新しいプラットフォームに載せることもできないので、現在は既存データを少しずつ修正し、DSpace に順次アップする作業に取り組んでいる。また、デジタル・リポジトリとしての DSpace の本来の機能を生かし、共生研の広報誌『PRISM』のほか、著作権者からデジタル化・ウェブ公開を許可された資料の PDF 版、あるいは共生研 DSpace の使い方マニュアル <http://hdl.handle.net/11008/965> などを DSpace にアップしている。



図： 立教大学共生社会研究センターDSpace ホーム

開発当初は、「ユーザーインターフェースが地味」「検索結果が見つらい」などマイナス面が目についたが、使ってみて「デジタルコンテンツを、何でも簡単にアップできる」ことのメリットを実感することになった。一次資料の利用者の関心は、一つの資料群の境界を超えないことも多い。例えば団体 A の活動にしか興味のない利用者にとって、A とは無関係な団体 B の資料が何百件キーワード検索でヒットしても、それはノイズにしかならない。そうした利用者には、複数の資料群を横断検索できる壮大なデータベースよりも、資料群ごとに電子ファイルでダウンロードできる簡易な目録の方が役に立つはずだ。その点 DSpace なら、所蔵資料の目録データを、エクセル、ワード、PDF など多様なファイル形式で手軽に公開することができる。200 点の資料群の詳細なリスト、5000 点の資料群のボックス単位のリストなど、内容も自由自在だ。

今後は資料整理に携わるリサーチ・アシスタント、そして学内外の利用者の意見も取り入れながら、DSapce の特性を活かして資料に関する情報を積極的に提供していきたい。それは単に利用者サービス向上につながるだけでなく、市民社会を考えるために不可欠な情報資源を広く社会に開くという、共生研の設立目的の実現に向けた重要な一歩となるはずだからである。